

10月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

元年10月のD I 値は8指標中7指標が悪化。特に主要3指標の「売上高」「収益状況」においては2桁の大幅な下落となった。「取引条件」のみ横這いとなった。

2. 県内中小企業の景気の現状

電気工事業や土木建築業では需要が好調。食品製造業においても出荷量が回復の兆しがみられるとの明るい報告も寄せられた。

一方、技術者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりに加えて、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が多く業種で収益を圧迫している。また台風等の自然災害による被害や作物への影響、物流停滞を嘆く声も寄せられた。

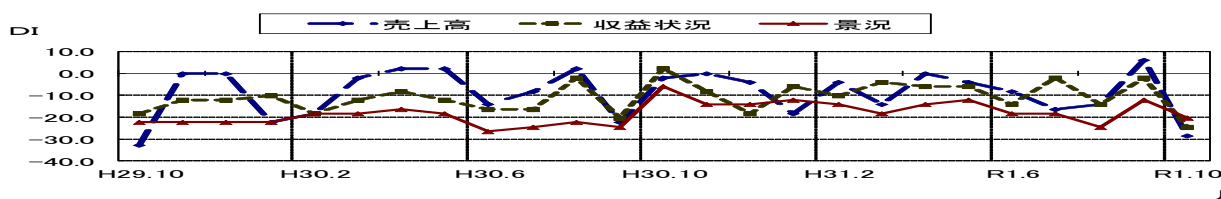
景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、エスカレートする米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢に加え、消費増税及び軽減税率導入の影響等による国内外経済の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H30 10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比 増減
景況	-6.1	-14.3	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	-20.4	-8.2
売上高	-2.0	0.0	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	-28.6	-34.7
収益状況	2.0	-8.2	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	-24.5	-22.5
販売価格	6.1	4.1	6.1	4.1	12.2	4.1	6.1	8.2	6.1	4.1	6.1	12.2	8.2	-4.0
取引条件	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	-6.1	0.0
資金繰り	-2.0	-4.1	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	-12.2	-8.1
設備操業度	-2.0	-6.1	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	-8.2	-8.2
雇用人員	-8.2	-10.2	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	-6.1	-4.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



〔景況関連の報告〕

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は95.5%出荷量は100.7%となった。みその生産量、出荷量とも堅調に推移した。また年間の前年累計比は生産量99.2%出荷量99.4%となった。全国のみその前年累計比は生産量101.8%出荷量100.8%となっており、県内は全国に比べてやや低調であるが、回復の兆しがみられる。

<繊維・同製品>

2. 縫製・生産性については、非効率の選択肢であるが、増員で生産数量に対処している。一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定である。ヒューマンエラー対策として教育訓練を実施で対処しているが、エラー発生頻度は減少しているものの目立っての改善もない状態である。収益については、前倒し受注増による経費がコスト高に推移している。国内市場の頭打ちの感は相変わらずで、将来の景気回復への見通しは引き続き厳しい状況下だが、医療用靴下への参入を検討する企業もある等期待感も継続的にある状態である。
3. 縫製・今に始まった事ではないが、アパレル・縫製業は常に危機感があり、状況は非常に悪い。市場は低迷、商品が売れていないので、生産オーダーが減少している。受注の殆どが海外生産に移行して、残った3%位の受注を国内業者が受注競争をしているのが現状である。この中で生き残る方法を組合員に対して指導しているが、加工代金の低下、最低賃金・社会保険の上昇等があり、各組合員各社とも前途多難である。最低賃金上がるのは仕方ないが、それに対して加工費も上がるべきである。企業努力も限度に達している。国、行政に対して、どのように中小企業を守るか良い方法を考えて貰いたい。この状況が続くなら、廃業・倒産が増えて当たり前の状況になっている。このような状況は他業種も同様と思う。日本の物作りの壊滅状態にならないよう、中小企業の意見を聞いていただき、対策を立てていただきたい。

<木材・木製品>

4. 製材・消費税増税の駆け込み需要もなく、木造住宅の新築着工数も前年割れの状況が続いており、非常に厳しい状況が続いている。
5. 木材・秋需最中、原木入荷量は非常に多い状況が続いている。価格は横這いで推移しているが荷動きが良く、買気も出始めている。
6. 木材・消費税が10%に上がってから極度な冷え込みが襲ってきた。ただいまプレカット工場も仕事数が極端に減少している模様。
7. 製材・一進一退の状況で先行不透明である。

<印刷>

8. 印刷・10月は例年に比べて催し物やイベント関係が好調だったものの売上高の増加には直結していない。10月から始まった消費増税に関しても、その反動減の影響が少なからずある。消費増税に負けないニーズ変化への対応、提案力の強化を模索していきたい。また、今後様々な局面での印刷市場の競争が厳しくなっていくことも予想される。
9. 印刷・9月に消費増税に対する駆け込み需要が多少あった反面10月入り売り上げが落ち込んでしまったようだ。顧客の中でも特に流通業、小売業ではかなり影響があるように聞いている。受注産業である印刷業とその関連業界は顧客の動きが活発にならないと業況はなかなか好転しない。情報伝達を目的とする印刷物の需要はこのまま減り続けるかもしれない。

<窯業・土石製品>

10. 生コン・10月は昨年同月と比較して約10%減少。特需工事がピークを過ぎ、公共工事の需要は動きが少ない。今年度下半期の見通しは、昨年度と比べて1割～2割程度減少すると予想している。全体的には昨年度並か若干増加するのではないかと予想する。
11. 生コン・10月の出荷数量は、対前年同月比横這いであった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民工事での四国横断道路関連工事・河川改修でのブロック制作工事あるものの新規工事が少ない為。今年度の出荷数量実績については、4月～10月〈半期〉前年を10%上回っており、期末予想としては昨年よりやや上回る見込みである。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄鋼・業況に大きな変化はみられない。また、設備操業度なども概ね横ばい状況で推移しているところではあるが、原材料価格の上昇などによるコストの増をはじめ、引き続き海外経済情勢の不確実性への不安感もあり、景気の先行き不透明感が拭えないところである。県内経済は、緩やかに回復しつつあるとも言われるが、その実感には乏しく、また、依然として必要な人材の確保が課題となっている。
13. ステンレス・国内の設備投資は引き続き大手を中心に堅調な推移となっているが、米中貿易摩擦や日韓関係など海外情勢の影響による日本経済の影響については先行き不透明感が継続しているため、今後の設備投資に対する姿勢が慎重になる可能性もある。

<一般機器>

14. 機械金属・売上高や引合いなど、一部で減少傾向が見られるものの、良好な水準を維持しており、全体として、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中貿易摩擦、韓国との関係など世界経済を巡る様々なリスクや、消費増税や働き方改革への対応などの不安材料から、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、需要の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 各種商品卸・人口減、高齢化による絶対需要の減少が、県内及び四国の業界全体に感じられる。
16. 食糧卸・水害等による米の作況が心配される。

<小売業>

17. ショッピングセンター・かなり悪かった。売上高の前年対比は全店計88.8%（既存店86.2%）、客数91.8%（既存店88.2%）だった。原因は何か。①消費税増税による需要の冷え込み。②9月末の駆け込み需要による。③11/4近隣に24時間営業のSMオープン。④10/12台風19号、及び10/18大雨等の気象。⑤その他。などが考えられ、これらが重なったことに因る結果だと思う。①～③については、時が経つにつれ徐々に回復する事を期待する。
18. 電気機器・消費税増税対策のキャッシュレス決済（カード払い）が少し増加したが、売上げ及び収益には大きな変化はなし。
19. 量小売業・9月中頃より、消費税がらみの駆け込みがあり、1部10月まで持ち越した。カビの発生も多かったので対応に追われた。防カビ品や和紙表などの引き合いが多かった。

<商店街>

20. 徳島市・徳島そごうの先行きを気にされている方が多い。増税は2%なのでそんなに影響を感じないが、人の動きは相変わらず悪い。キャッシュレス決済される方が増えた。
21. 徳島市・消費税増税に伴い、価格を変更した店舗もあるようだ。
22. 阿南市・業況に変化なし。

<サービス業>

23. 土木建築業・9月と同様に10月の状況は、去年に比べ工務課の新直轄、道路管理課の橋梁補修、構造物修繕工事が多く発注されている。交通対策課の業務量は、去年と大差は無く、件数もほぼ同じ。道路管理課は先月同様に橋梁補修工事のための、設計業務を発注している。徳島県は橋梁補修工事が遅れており多数の工事を広告している注業者があるのか懸念される。工務課も阿南道路・新直轄の共用に向けての多くの工事、業務を発注しており多忙である。工務・道管・交対事業全体では、予算が多く付いている。働き方改革により、徳島工事事務所の勤務時間を改善すべく、各課で取り組んでおり、残業時間が著しく低減し、月30時間ほどになった、以後継続することを望むところだ。業務に関しても、多くコンサルに発注されているが、技術者のスキル不足（若い担当者）のため、設計書に不備が多くなってきている。発注後の工事に支障となっている。
24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-27.0%の993台、中古車は-6.0%の421台、合計では-21.8%の1,414台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-24.6%の894台、中古車6.2%の426台、合計は-16.8%の1,320台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-19.5%の2,734台と減少。登録車・軽自動車ともに新車、中古車販売台数は大幅に減少。前月度までの増税前による駆け込み需要の反動減が顕著にあらわれる結果となった。新車販売台数が登録車では27%、軽自動車では24.6%という大幅な減少の中、軽自動車の中古車販売台数だけは微増した。収益情報については、目安となる継続検査の台数は、登録車が14.6%減、軽自動車は約10.1%減少してしまった。
25. 旅行業・四国内ではあまり台風、水害等なかったが、関東の水害などでこれから旅行業に影響が出てくるのではないかと思う。
26. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

<建設業>

27. 建設業・公共事業は増加しているが、相変わらず技術者や技能労働者の不足などにより、不調・不落の工事が多い。
28. 電気工事業・新設住宅口数は291件であり、対前年比222.1%と大幅に増加。
29. 板金工事業・仕事量は少し減少したようだ。

<運輸業>

30. 貨物運送業・一般貨物輸送は、例年並みに推移。今月の軽油平均単価は4月のピークから約7円強の値下がりとなっており、運転手不足による人件費の値上りをカバーしているが、運賃への転嫁が遅れてくるため、売上は横這いか微増と予想される。
31. 貨物運送業・台風19号による影響で、マリンピア沖洲にある事業者が車両、倉庫ともに大きな被害を受けた。また、鉄道によるコンテナ輸送を行っている事業者や宅配事業者は、被災地域への運行ができず、荷物が停滞、減少した。消費税率引き上げに関して、10月に入ると売上が落ちた事業者が多い。酒類など、増税前の需要増の反動があったようである。